

行政改革プラン

南 相 木 村

平成 1 8 年度作成

『 行政改革プラン 』 目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 ~ 2
南相木村の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・	3 ~ 4
財政状況と今後の長期見通し・・・・・・・・	5 ~ 6
行財政改革の取組と効果	
定員管理・人件費の抑制・組織・機構の再編・・・・・・・・	7
事務事業見直しによる節減効果	
(1) 経費の節減に関する事項・・・・・・・・	8
(2) 事務事業の見直しに関する事項・・・・・・・・	8
公の施設の運営管理と外部委託・・・・・・・・	9
負担金・補助金・交付金等に関する事項・・・・・・・・	9
繰出金・公債費・投資的経費の抑制等・・・・・・・・	1 0
財源確保に関する対策・・・・・・・・	1 1
見直し削減プラン・・・・・・・・	1 2 ~ 3 0

・・・はじめに・・・

政府は昨年 11 月に「三位一体改革（国庫補助負担金の削減）、（税源移譲）、（地方交付税の減額）」の全容を示し積極的な行財政改革を推し進めるなか、減税補填対策による新たな増税、歳出総額を抑制するため地方交付税の減額など益々地方の負担が増大する様相を為し、今後行政サービスの水準が低下するような厳しい地方行政運営が迫られています。

南相木村では平成 16 年度に近隣町村と合併に関する話し合いを進めましたが、その結果当面は合併をせず自立を選択しました。今後は、従来 of 村民への行政サービス水準の維持に努め、自立を目指した堅実な財政運営を図るために、「事務事業の見直し・効率化」、「経費節減による歳出の抑制」、「定員管理の適正化・人件費抑制」など行政のスリム化が重要であります。その実行にあたっては村民の行政依存に対する意識改革も必要であり、村民と行政が対等な立場でお互いが認識しあいその役割を分担し、連携・協力する新たな『協働』の創出と改革に伴う痛みを耐えなければなりません。

また、職員には従来事業の踏襲に固執しない新しい発想と創造性豊かな人材が求められ、常に村民へ公平かつ公正なサービス提供とコスト意識に心がけ、村民ニーズを的確に把握した迅速な対応が求められます。

平成 18 年度から株式会社東京電力神流川発電所南相木ダム of 固定資産税が大きな収入財源となり、南相木村は不交付団体としての新たな一步を踏み出しました。しかし、減価償却により年々税収の減額は避けられず

恒久的に安定した財源確保は難しく、決して後世の村民に重い負担を強いることにならぬよう現実におごらず中長期的な視野に立った堅実な財政運営が重要であります。

こうしたなか平成9年度からの行政改革の取組は、行財政運営全般にわたり組織機構、定員・定数の見直しなど一定の成果をあげましたが、激変する状況に対応したより効率的な行政運営のために平成17年度から新たに行政改革推進委員会を組織し、民意を反映したより細やかな改革の推進へ向け検討を進めました。その第一歩として職員提案による『行政改革プラン』を策定し、村民に広く公表し意見を求めるものであります。この行政改革プランは今後の健全な行財政運営の指標として毎年見直しを行い、実行可能なものから速やかに着手し、既の実現化されているものは継続に努めます。

このプランに明示した数値目標等の実現に向け、着実に取り組むものであります。

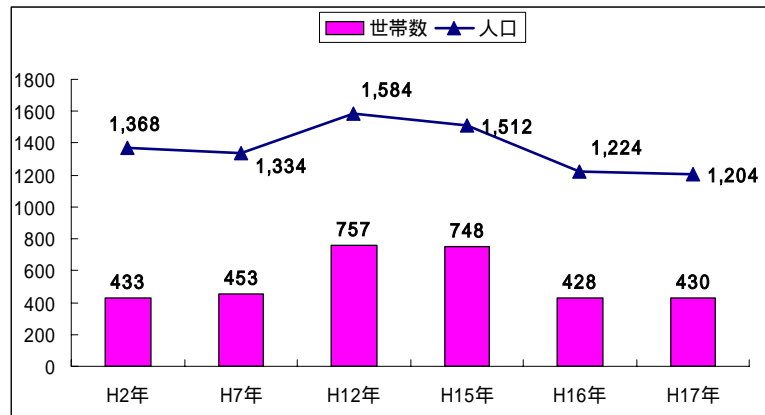
・・・南相木村の現状と課題・・・

(1) 人口・年齢階層の推移

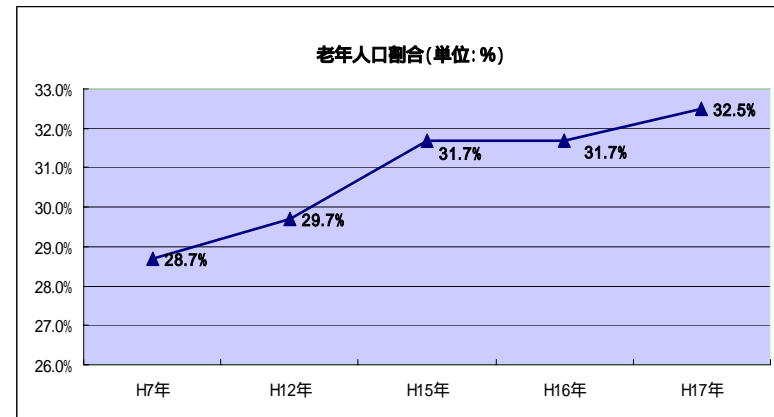
南相木村の人口はこれまで就学、就労や暮らしやすい生活環境を求め、若者を中心に村外への流出が目立ち減少の一途を辿ってきた。平成12年度の調査時点では東京電力ダム工事が佳境を迎え関係者の一時的増加がみられたが、今後は緩やかな自然減少の傾向を辿ると考えられる。(表 1)

年齢階層人口は65歳以上の老年人口が増加し、高齢化率の上昇と出生者数の減少から少子高齢化が一段と進み、独自性のある少子化対策・子育て支援・高齢者福祉・保健医療対策や今後の保育所・小学校の存続も含めた教育問題が重要な課題となっている。(表 2)

又、若者定住化対策として宅地造成・住宅建設など住環境整備を図り、UIJターン者の受入れ体制を整える。



H12年までは国勢調査結果 以降4月1日現在人口異動調査結果 (表 1)



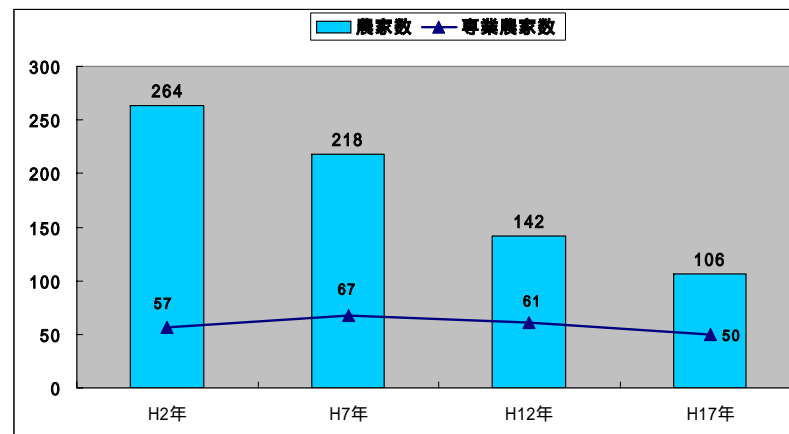
4月1日現在人口異動調査結果 (表 2)

(2) 産業

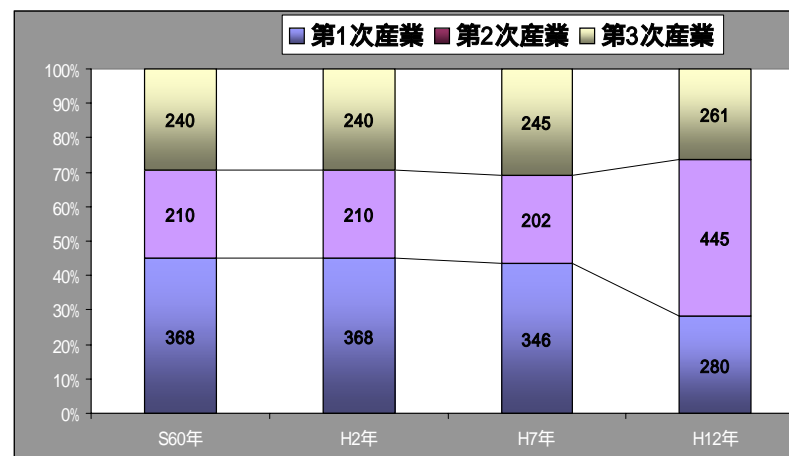
南相木村の就業者分類による農家数の推移をみると、高齢化や後継者不足などの要因から農家数が激減している(表 3)。今後は離農による耕作放棄地の増加が顕著化し、野菜・花卉の品質向上、ブランド化や新品目への転換、特産品等の開発や農地流動化対策、UIJターン者など新規就農者へ農地利用を推進するなど早急な取り組みが必要である。

また、第二次産業就業者数は第一次産業就業者数に反して増加しているが、村内に十分な就業施設は無く若者をはじめ村外への就業人口流出が進み、今後の流出を抑制するため雇用の場の創出など産業振興の施策が求められる。

(表 4)



国勢調査結果 総農家数及び専業農家数(表 3)



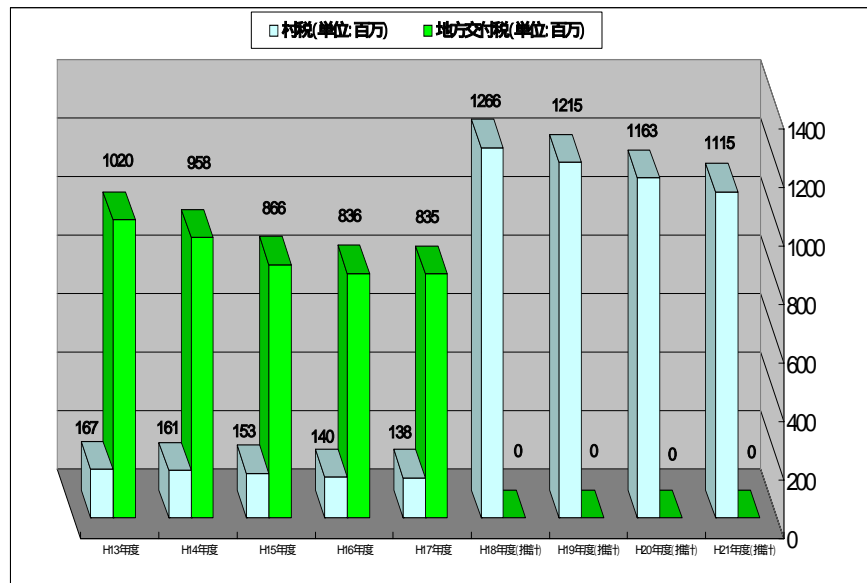
国勢調査結果 産業3区分別就業者数(表 4)

・ ・ 財政状況と今後の長期見通し ・ ・ ・

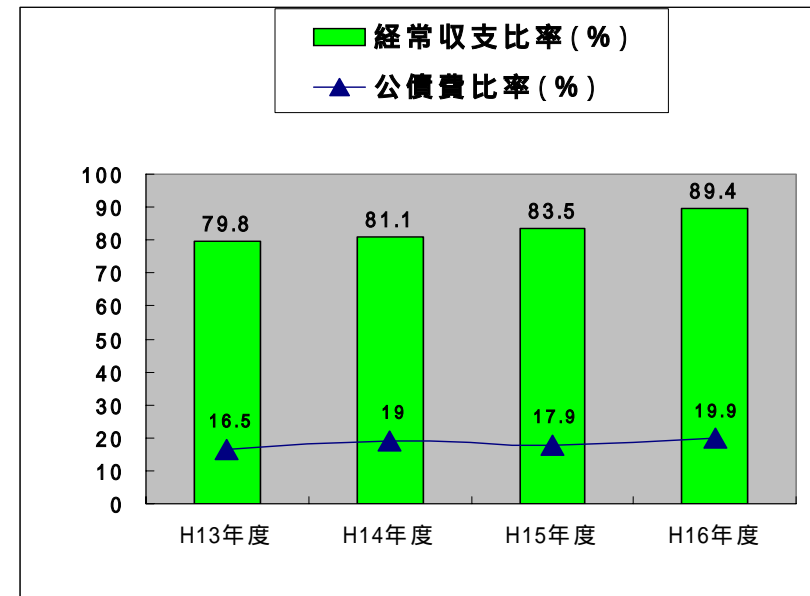
平成18年度からの固定資産税の大幅な増収により一時的に収入額が膨らんだが、従来の依存財源であった地方交付税は減額し、将来的な推計では自主財源の目減りは避けられない状況である。(表5)

また、年々経常収支比率が増加し財政の硬直化が進むとともに公債費の返済による財政圧迫が危ぶまれる。

(表6)



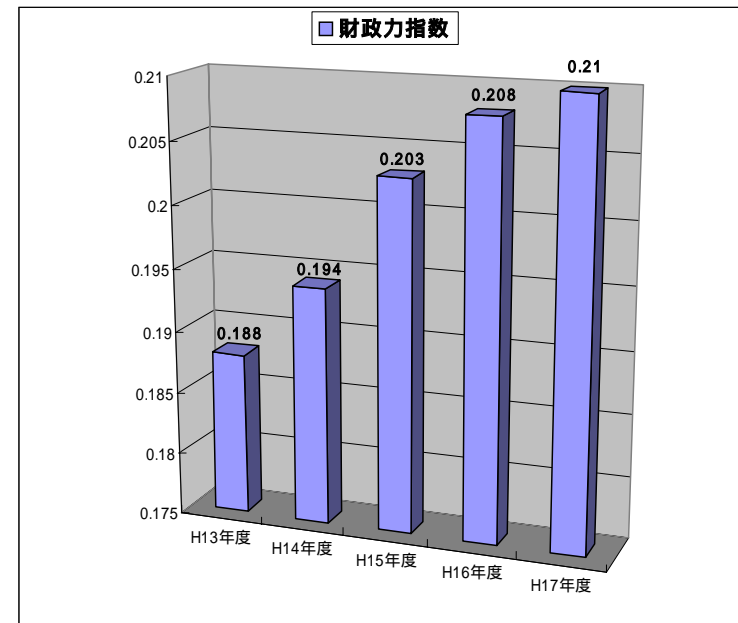
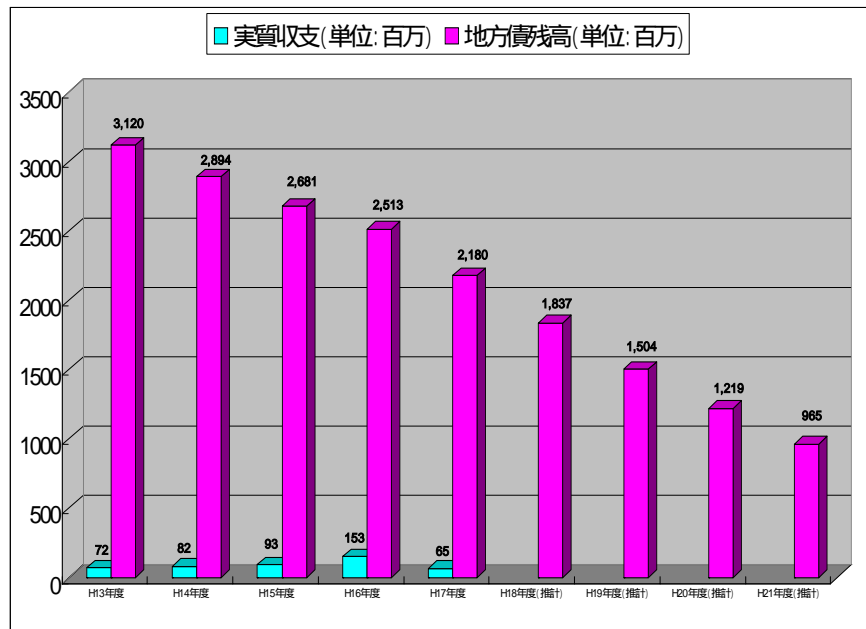
(表5)



(表6)

地方財政状況調査結果

政府の三位一体改革による地方交付税の減額は未だ先行きが不透明な状況ではあるが、今後の景気動向を注視し財政運営には長期的な視野に立ち、経常経費の抑制と村民へ有益な効果が見込まれる真に必要な事業への重点的な投資、大型事業の実施に備えた自主財源の確保が重要である。



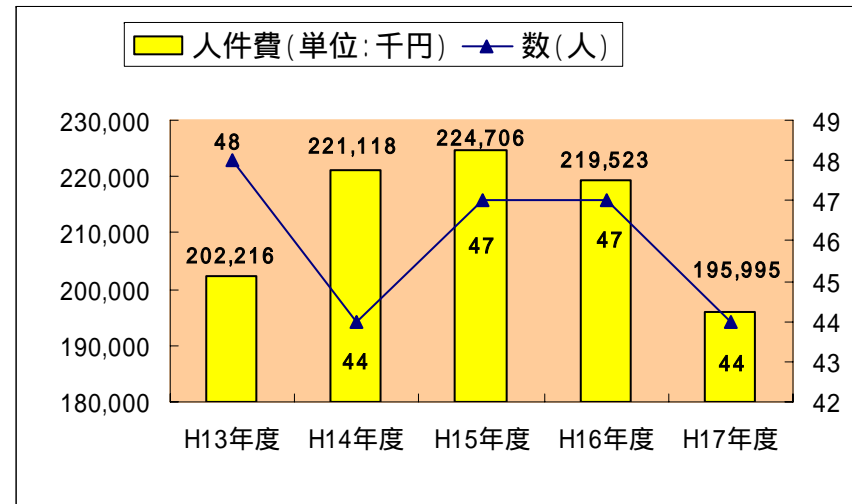
地方財政状況調査結果

・・・行財政改革の取組と効果・・・

定員管理・人件費の抑制・組織、機構の再編

政府の行政改革に基づく地方公務員の定員目標（４．６％以上の純減）に向けた職員の適正管理（新規採用の抑制、アウトソーシングの推進等）は人員配置や職員年齢階層の均衡を保ち実現に向け努力する。

また、給与や諸手当の縮減、非常勤特別職の定数削減や業務内容、実態に即した適正な報酬の見直し、給与構造改革に伴う勤務評価制度導入などを含め総人件費の抑制を図る。



職員数と職員給与の推移（地方財政状況調査から）

なお、各委員会・審議会では目的に沿った必要性を精査し、当初の目的が達成されている組織は廃止するとともに内容が酷似する組織は整理統合し組織・機構の再編によるスリム化を図る。

事務事業見直しによる節減効果

(1) 経費の節減

行政運営に係る経費（消耗品、交際費、各施設の光熱水費・清掃費などの維持管理、通信運搬費等）については常にコスト縮減と節約に努めるとともに、会議費、食糧費の抑制や目的達成に向けた視察研修の実施や公務旅行（出張）の精査を行い経費の節減を図る。公用車の管理は必要適正な車輛を完備し、出張の際の公用車使用の徹底を図り旅費の節減に努める。

また、村営バス事業については利用状況、必要性を十分調査したうえで効率的なバス事業運営（ダイヤの見直し、車輛の小型化）を検討する。

(2) 事務事業の見直し

事務事業については毎年、必要性・有効性・公平性を主眼に初期の目的達成度事業効果を分析評価する事務事業検証を行い、成果が上がらない事業は縮小・廃止し、過去に踏襲しない職員のアイデアによる新規事業の提案や目標を明確にした事業の取組を積極的に行う。

また、多額な費用を必要とするイベント・祭り・催しなどは、内容の検討とコスト縮減に努め、継続、廃止、統合など整理し村民への有益性を優先に開催のあり方を見直す。

公の施設の運営管理と外部委託

村が直営及び運営委託する公の施設について、管理経費の削減と利用者の増加を図るため指定管理者制度の積極的な導入により民間の活力、英知を活かすことを検討する。

また、村有財産の遊休化施設、またその恐れがある施設は現状分析し、必要性・活用性が乏しいものは処分し、併せて借用地については所有者への返還を進める。なお、施設の再活用方法を検討し有効利用を図ることも必要である。

負担金・補助金・交付金等

補助金・交付金等については慣例的に交付されているが、必要性、内容、効果等を含め適正に活用されているか精査し、現在の目的別に細分化交付されている補助金等を一本化に向け見直し、補助金・交付金を必要性の高いものへ優先に重点的に交付する。

繰出金・公債費・投資的経費の抑制等

一般会計から他会計繰出金の抑制には各事業会計において、コストの削減に努め独立採算に向け事業に取り組む。

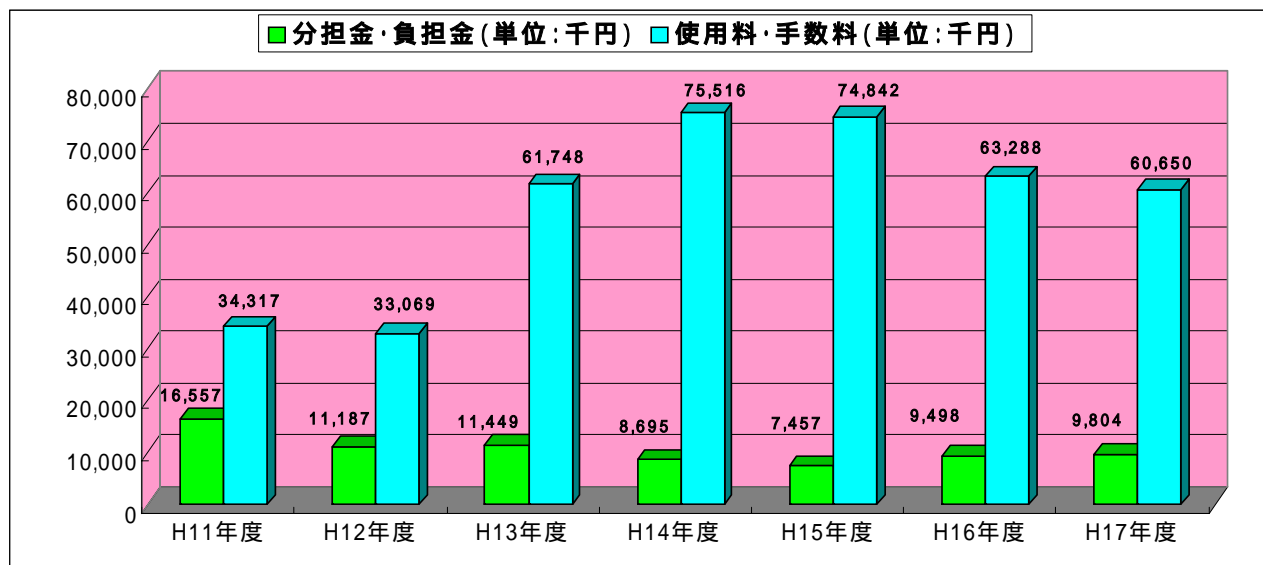
また、公債費が今後の義務的経費として重い財政負担にならぬよう繰上げ償還・有利な起債への借り換えを行い、新規の起債借入については慎重に検討する。

投資的経費は事業の必要性、費用対効果を十分検討し抑制に努める。

・・・財源確保に関する対策・・・

今後の財政運営に欠かすことのできない貴重な自主財源である村税、使用料、手数料及び分担金・負担金については、徴収体制の見直し強化を図り徴収率を高め確実な財源確保に努める。

また、使用料等については将来の維持管理コストを試算し、使用者の公平性を保ち応分の負担を速やかに検討すべきである。



地方財政状況調査結果

見直し削減プラン

これより以下のページについて、より具体的に細部にわたり行政運営全般事項について平成17年度から21年度の5ヶ年削減プランを示すものである。

なお、取り組みにあたっては影響を及ぼす村民ならびに関係機関へ周知するとともに、理解を求めること。

また、未定事項、検討事項については早急に対応し早期に明示されたい。

年 度 別 見 直 し 増 減 効 果 額 (千 円)					
H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	合 計
6,589	29,453	38,701	42,398	39,608	156,749

人件費の抑制による影響・効果額

区 分		H17支払額(千円)	見直し区分	実施年度	見直し内容・削減効果	今後の取組内容	主管課
役職名							
人 件 費	村長等常勤特別職給料・手当	20,412	縮小	15年度	年間 2,838千円	村長15%、収入役・教育長各5%の給与減額を実施	総務課
	一般職給料	137,660	検討	19年度	給与構造改革	勤務評価制度導入の検討	総務課
	議会議員報酬	2,512 / 人	削減	19年度	年間 5,024千円	定数2名を減員し、人件費を抑制	総務課
	非常勤特別職・その他委員	17,315	検討	未定	年額、日額報酬の適正化	審議会等による見直し検討	総務課
	農業委員	186 / 人	削減	17年度	年間 372千円	定数2名を減員し、人件費を抑制	振興課
	水泳振興推進委員	142	廃止	18年度	142千円	役割を他委員に移行することにより、報酬の削減	教育委員会
		H17予算額(千円)					
	管理職手当	301	縮小	18年度	年間 87千円	現行7%から5%へ削減	総務課
	通勤手当	1,071	検討	未定	未定	支給基準(距離、支給額)の見直し検討	総務課

定員管理

区 分	H17予算額(千円)	見直し区分	実施年度	見直し内容・削減効果	今 後 の 取 組 内 容
定員管理	186,681	削減	未定	4.6%以上人員純減 数値目標 3人	新規採用の抑制、事務事業の見直し(民間への委託)と組織の整理統合、退職勧奨制度の推進、55歳以上の昇給停止等
臨時職員	10,706			検 討 中	アウトソーシング(外部委託)、任期付き職員採用等による臨時職員数の見直し

経費の節減

事業名	H17予算額(千円)	見直し区分	見直し内容	見直し増減効果額(対17予算比)						主管課
				H17	H18	H19	H20	H21	合計	
事務消耗品	13,857	縮小	資源の再利用(リサイクル品、再生紙等)、大量一括購入(競争性確保)、一括管理				検 討 中			総務課
		削減	消耗品費の一律(10%)カット	0	1,385	1,385	1,385	1,385	5,540	総務課
役場庁舎他	2,120	削減	庁舎清掃、保守管理等の一括委託などの見直し	検 討 中						総務課
	15,700	削減	役場等公共施設管理運営経費のコスト削減(光熱水費、電気料、燃料費)	検 討 中						総務課
保育所	88	削減	保育所消防設備、雑排水汲み取り料の削減	0	24	24	24	24	96	保育所
食糧費	446	減少	議会懇親会費の抑制(人員削減、会費制)昼食代の自己負担検討	0	104	189	274	274	841	総務課
	24	削減	監査委員の昼食代削減	24	24	24	24	24	120	総務課
通信運搬費	1,850	削減	村内外へ文書発送先の集約、郵送料の節減	450	450	450	450	450	2,250	総務課
交際費	600	削減	村長、議長交際費のあり方を検討し抑制	0	0	検 討 中			総務課	

事業名	H17予算額(千円)	見直し区分	見直し内容	見直し増減効果額(対17予算比)						主管課
				H17	H18	H19	H20	H21	合計	
議会委員会活動費	75	廃止	必要性を精査し見直し	0	75	75	75	75	300	総務課
視察研修費	300	削減	村議会議員研修費用の削減	0	150	150	150	150	600	総務課
	90	削減	視察研修費の削減 国保運営協議会(35) 民生児童委員(55)	35	90	90	90	90	395	住民課
設計監理委託料	591	削減	職員による建設工事設計・積算・監督業務の 実行	591	591	591	591	591	2,955	振興課
単独建設工事費	20,000	削減	道路維持、改良箇所を十分精査し実施。 10%から5%へ段階的削減	0	2,000	900	856	812	4,568	振興課
	3,162	削減	長期的な計画に基づく施設改修費の節減	0	1,015	0	0	0	1,015	教育委員会

旅 費

区 分		H17 予算額 (千円)	見直し内容	見直し増減効果額 (対H17予算比)						主管課
				H17	H18	H19	H20	H21	合計	
一般職	公務出張旅費	2,742	県外宿泊費の削減 2,000円 / 泊	0	92	92	92	92	368	総務課
			県内日当の廃止 2,000円 / 日	0	370	370	370	370	1,480	総務課
一般・非常勤特別	公用車管理	(燃料) 4,980	公用車使用の徹底と自家用車車賃支給基準(22円/km)の見直し検討	0	794 (50%移行)	1,192 (75%移行)	1,192	1,192	4,370	総務課
			定期的な公用車買替と適正管理による経費節減、公用車予約管理システムの検討	購入1台	購入1台	検 討 中				総務課
非常勤特別職	公務出張旅費		県外宿泊費の削減 2,000円 / 泊	0	0	84	84	84	252	総務課
			県内日当の廃止 2,000円 / 日	0	0	検 討 中				総務課
	議会議員	774	視察研修旅費の見直し	0	126	248	248	248	870	総務課

事務事業の見直し

事業名	H17予算額(千円)	見直し区分	見直し内容	見直し増減効果額(対17予算比)						主管課
				H17	H18	H19	H20	H21	合計	
むらづくり事業	500	継続	報償費の廃止、経費の節減		230	230	230	230	920	総務課
公用車(バス)管理	1,570	継続縮小	現在3台保有のバスを利用状況、必要性をアウトソーシングを含め検討し維持管理経費の節減を図る	0	0	H19より1台削減				総務課
母子栄養管理事業	61	廃止	事業目的の達成により廃止	0	61	61	61	61	244	住民課
村誌編纂事業	7,490	減少	自然編の完成(H17),歴史編へ着手(H20)に伴う人件費の減少	0	2,058	2,058	5,194	1,078	10,388	教育委員会
公民館報編集事業	1,518	継続縮小	発行部数の減少、印刷プリント代の削減	115	20	20	20	20	195	公民館
村外大会参加事業	60	廃止	参加報償費を皆減	0	60	60	60	60	240	公民館
用地提供者謝礼事業	70	廃止	道路用地提供者へ謝礼を削減	0	70	70	70	70	280	振興課
放流魚事業	800	削減	立岩湖への魚放流費用の見直し	0	200	200	200	200	800	振興課
浄化槽放流管工事	2,784	削減	工事費の削減	650	650	650	650	650	3,250	住民課
殺鼠剤・殺虫剤配布事業	250	廃止	事業の廃止	250	250	250	250	250	1,250	住民課

事業名	H17予算額(千円)	見直し区分	見直し内容	見直し増減効果額(対17予算比)						主管課
				H17	H18	H19	H20	H21	合計	
河川愛護事業	69	検討	村嵩上げ金の見直し検討	0	検討中					振興課
気象ロボット検定	1,565	削減	気象庁による機器検定委託料(5ヶ年/回)を皆減	0	0	0	0	CATVデジタル化 整備に 併せ廃 止	総務課	
気象データ通信	1,260	削減	気象データ配信サービス委託を皆減	0	0	0	0		総務課	
気象施設遠隔サポート	250	削減	保守点検料金を皆減	0	0	0	0		総務課	

イベント・祭り・催し

分野	事業名	H17予算額(千円)	見直し区分	見直し内容	見直し増減効果額(対H17予算比)						主管課
					H17	H18	H19	H20	H21	合計	
芸術・文化・スポーツ	文化祭	840	削減	講師料、参加賞、参加報償費の見直し	100	200	443	443	443	1,629	公民館
	村民運動会	275	削減	報償費の見直し	0	60	60	60	60	240	公民館
交流	若者定住イベント	2,803	削減	参加数の見直し	0	865	865	865	865	3,460	総務課
祭り	ふるさと夏祭り	1,991	削減	祭り経費の節減	0	35	35	35	35	140	総務課
	つつじ祭り	7,200	削減	祭りの在り方、経費の節減と継続を検討	0	100	3,150	3,150	3,150	9,550	振興課
老人	敬老会	780	削減	欠席者への粗品削減	0	78	78	78	78	312	住民課
健康	健康まつり	614	削減	まつり経費の節減	0	129	129	129	129	516	住民課

公の施設の運営・管理

施設名	管理運営形態	見直し内容	見直し効果	主管課
滝見の湯	第三セクター運営	指定管理制度の導入	組織の充実と運営の効率化 ・質の高いサービスの提供 ・利用者の利便性向上 ・経費の節減 H18以降に他の村直営施設の導入を検討	総務課
立原高原休養施設	外部委託			総務課
立岩湖交流センター	外部委託			総務課

施設名	H17予算額(千円)	見直し区分	見直し内容	見直し増減効果額(対H17予算比)						主管課
				H17	H18	H19	H20	H21	合計	
旧児童館	141	検討	施設の継続維持か廃止を検討	0	0					(住民課) 総務課
旧日向公民館	66	検討	施設の継続維持か廃止を検討	0	0					総務課
区民広場	303	検討	祝平、加佐区民広場の運営見直し	0	0					住民課
その他施設		見直し	その他施設の売却、返還処分・再利用	0	0					共通
借用地	10,117	検討	施設用地等の借上げ地の買収・返還を検討	0	0					総務課

負担金

区 分	H17予算額 (千円)	見直し内容	見直し増減効果額(対H17予算比)						主管課
			H17	H18	H19	H20	H21	合計	
小学校費に属する 負担金	223	各教育団体運営資金の見直し減額	0	67	67	67	67	268	教育委員会
南佐久土木振興会	0	組織の見直しによる解散	549	549	549	549	549	2,745	振興課
関東国道協会	20	必要性を検討し脱会	0	20	20	20	20	80	振興課
信州国際セミナー	0	初期の目的達成により廃止	400	400	400	400	400	2,000	総務課
長野県国土調査 推進協議会	0	事業完了に伴い脱会	20	20	20	20	20	100	振興課
(財) オイスカ	0	必要性を検討し脱会	20	20	20	20	20	100	総務課

補助金・交付金等

区 分	H17予算額 (千円)	見直し内容	見直し増減効果額(対H17予算比)					合計	主管課
			H17	H18	H19	H20	H21		
地区活動費	6,230	全10区活動費の削減(一律5%) 補助金の一本化統合	0	0	312	312	312	936	総務課
河川清掃費	500	全10区河川清掃活動を住民主導(ボランティア)による環境美化活動に移行する	0	0	500	500	500	1,500	総務課
花いっぱい運動補助	500	一律5%の削減(補助金の一本化)	0	0	25	25	25	75	住民課
分館除雪費	500		0	0	25	25	25	75	総務課
分館維持費	500		0	0	25	25	25	75	総務課
分館活動費	645	文化活動費の基本額削減・見直し (10,000円/区)	0	0	100	100	100	300	公民館
文化クラブ活動費	911	全8クラブ活動費の基本額削減・見直し (10,000円/クラブ)	0	0	80	80	80	240	公民館
教職員住宅補助金	154	住宅使用料を本人負担することによる皆減	0	154	154	154	154	616	教育委員会
老人大学交通費補助金	120	学生への交通費補助の見直し (村旅費規程の採用について検討)	75	75	75	75	75	375	住民課

各種団体に関するもの

区 分	H17予算額 (千円)	見直し内容	見直し増減効果額(対H17予算比)					合計	主管課
			H17	H18	H19	H20	H21		
交通安全協会補助金	300	安全協会の活動内容の見直し	0	0	検 討 中				総務課
社会福祉協議会	17,664	定額補助金の交付を検討、自主自立運営の推進	0	7,325	7,325	7,325	7,325	29,300	住民課
商 工 会	2,400	各事業への補助金の見直し、縮小と不要なものは廃止	0	330	各所統合による大幅見直し			330	振興課
村身障者協会	45	補助金見直しによる一律減額	0	5	5	5	5	20	住民課
村母子寡婦会	50	補助金見直しによる一律減額	0	5	5	5	5	20	住民課
手をつなぐ親の会	100	会員状況、事業内容を見直し減額	0	50	50	50	50	200	住民課
農産加工研究会	100	補助金の見直し	0	30	30	30	30	120	振興課

区 分	H17予算額 (千円)	見直し内容	見直し増減効果額(対H17予算比)					合計	主管課
			H17	H18	H19	H20	H21		
野菜花卉施設補助金	350	段階的に削減し、最終的に廃止	0	100	160	160	350	770	振興課
灌水機補助金	350	段階的に削減し、最終的に廃止	0	100	160	160	350	770	振興課
土壌消毒剤補助	3,000	段階的に削減し、最終的に廃止	0	1,000	1,500	2,000	2,500	7,000	振興課
緑肥種子補助	900	段階的に削減し、最終的に廃止	0	100	360	360	500	1,320	振興課
防獣機器・ネット補助	150	段階的に削減し、最終的に廃止	0	50	100	100	120	370	振興課
野菜コンテナ補助	450	段階的に削減し、最終的に廃止	0	400	450	450	450	1,750	振興課
こさ木伐採補助	150	段階的に削減し、最終的に廃止	0	100	100	120	120	440	振興課
有害鳥獣電機柵補助	400	段階的に削減し、最終的に廃止	0	0	140	140	200	480	振興課
圃場整備事業補助	1,610	段階的に削減し、最終的に廃止	0	0	530	530	800	1,860	振興課

区 分	H17予算額 (千円)	見直し内容	見直し増減効果額(対H17予算比)					合計	主管課
			H17	H18	H19	H20	H21		
近代化資金利子補助	330	利用者の減少による補助金の削減	0	205	205	205	205	820	振興課
分収育林契約者 宿泊補助	58	利用者数実績による補助金の削減	0	49	49	49	49	196	振興課
商工振興資金利子補助	1,500	利用者の減少による補助金の削減	100	50	50	50	50	300	振興課
スポーツクラブ育成 補助金	655	基本額の削減(10,000円/クラブ)	0	0	70	70	70	210	公民館
少年少女スポーツ教室	674	スポーツ少年団へ移行しクラブ化の推進 補助金の段階的削減	0	224	224	224	224	896	公民館
行政相談委員補助金	20	補助金の見直し廃止	0	20	20	20	20	80	総務課

扶 助 費

区 分	H17予算額 (千円)	見直し内容	見直し増減効果額(対H17予算比)						主管課
			H17	H18	H19	H20	H21	合計	
高齢者健康奨励給付金	2,110	給付の見直しによる廃止	0	2,110	2,110	2,110	2,110	8,440	住民課

他会計繰出金

繰出金	区分	H17一般会 計繰入予算 額(千円)	見直し区分	実施年度	見直し内容・削減効果	今後の取組内容	主管課
	特別会計名						
	バス事業	22,801	縮小	19年度	バス利用状況から運行体制、ダイヤ、料金の見直し	通学バス補助 1,670千円(H18)、廃止路線代替バス運行補助金 3,825千円(H17廃止)に伴い一般財源への依存度が高くなり、抜本の見直しが必要である	総務課
	老人保健事業	13,881	検討		医療費削減のための健康事業を検討		住民課
	国保事業	16,801	検討		医療費削減のための健康事業を検討		住民課
	国施事業	10,337	検討		一般財源の抑制を検討		住民課
	介護保険事業	20,685	検討		医療費削減のための健康事業を検討		住民課
	水道会計	20,141	検討	21年度 まで	使用料金(増額)の見直しを検討		振興課

公債費・投資的経費

区分	H16決算額(千円)	見直し区分	実施年度	見直し内容・削減効果	今後の取組内容	主管課	
公債費・投資的経費	公債費	335,014/年	抑制	未定	繰上償還の実施	繰上償還可能な起債について償還	総務課
	投資的経費	547,342	抑制	未定	投資的経費の抑制	必要性を検討し投資的経費を抑制	総務課

財源確保に向けた対策

区 分		H16収入済 額(千円)	見直し内容	財源確保額(対H17予算比)						主管課
				H17	H18	H19	H20	H21	合計	
村税	徴税強化	135,379	徴収体制と滞納対策の強化	検 討 中						総務課
使用料 手数料 負担金	料金の増額改定 減免措置を含めた見直 し	63,288	施設使用料、手数料、負担金の見直し	検 討 中						総務課